

令和 6 年度

村山市水道事業会計決算書

山形県村山市

目 次

1. 決算書類

(1)	令和 6 年度	村山市水道事業決算報告書	・ ・ ・ ・ ・	4
(2)	令和 6 年度	村山市水道事業損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	8
(3)	令和 6 年度	村山市水道事業剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・	10
(4)	令和 6 年度	村山市水道事業剰余金処分計算書	・ ・ ・ ・ ・	10
(5)	令和 6 年度	村山市水道事業貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	12

2. 決算附属書類

(1)	令和 6 年度	村山市水道事業報告書	・ ・ ・ ・ ・	14
(2)	令和 6 年度	村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書	・ ・	21
(3)	令和 6 年度	村山市水道事業収益費用明細書	・ ・ ・ ・ ・	22
(4)	令和 6 年度	村山市水道事業資本的収支明細書	・ ・ ・ ・ ・	28
(5)	令和 6 年度	村山市水道事業固定資産明細書	・ ・ ・ ・ ・	30
(6)	令和 6 年度	村山市水道事業企業債明細書	・ ・ ・ ・ ・	32
(7)	注記事項	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	34

令和6年度村山市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額 に係る財源充当 額	合 計
第1款 事業収益	625,065,000	1,521,000	0	626,586,000
第1項 営業収益	562,941,000	0	0	562,941,000
第2項 営業外収益	60,397,000	1,521,000	0	61,918,000
第3項 特別利益	1,727,000	0	0	1,727,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	小 計
第1款 事業費用	624,756,000	0	0	0	0	624,756,000
第1項 営業費用	602,989,000	0	0	0	0	602,989,000
第2項 営業外費用	20,647,000	0	0	0	0	20,647,000
第3項 特別損失	120,000	0	0	0	0	120,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

水道事業決算報告書

(消費税込 単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
612,035,902	△ 14,550,098	(うち仮受消費税及び地方消費税 49,591,783円) (うち消費税及び地方消費税還付額 3,622,028円)
547,664,180	△ 15,276,820	(うち仮受消費税及び地方消費税 49,397,533円)
63,408,257	1,490,257	(うち仮受消費税及び地方消費税 194,250円) (うち消費税及び地方消費税還付額 3,622,028円)
963,465	△ 763,535	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)

(消費税込 単位：円)

地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	合 計	決算額	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	不用額	備 考
0	624,756,000	582,894,656	0	41,861,344	(うち仮払消費税及び地方消費税 25,642,335円)
0	602,989,000	576,290,284	0	26,698,716	(うち仮払消費税及び地方消費税 25,642,335円)
0	20,647,000	6,592,591	0	14,054,409	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
0	120,000	11,781	0	108,219	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	13,993,000	0	13,993,000	94,000,000	0
第1項 工事負担金	3,500,000	0	3,500,000	94,000,000	0
第2項 固定資産売却代金	20,000	0	20,000	0	0
第3項 他会計出資金	10,473,000	0	10,473,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	757,113,000	88,000,000	0	845,113,000	143,000,000	0
第1項 建設改良費	692,326,000	88,000,000	0	780,326,000	143,000,000	0
第2項 企業債償還金	64,787,000	0	0	64,787,000	0	0

(消費税込 単位：円)

合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
107,993,000	106,582,909	△ 1,410,091	
97,500,000	96,109,790	△ 1,390,210	
20,000	0	△ 20,000	
10,473,000	10,473,119	119	

(消費税込 単位：円)

		翌年度繰越額				
合 計	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計	不用額	備 考
988,113,000	482,934,766	470,295,000	0	470,295,000	34,883,234	(うち仮払消費税及び 地方消費税 36,640,808円)
923,326,000	418,148,673	470,295,000	0	470,295,000	34,882,327	(うち仮払消費税及び 地方消費税 36,640,808円)
64,787,000	64,786,093	0	0	0	907	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額376,351,857円は、過年度分損益勘定留保資金158,710,668円、建設改良積立金190,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,641,189円で補てんした。

令和6年度村山市水道事業損益計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(消費税抜 単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	483,343,175		
(2) 業務受託収益	9,252,000		
(3) 他会計負担金	3,648,816		
(4) その他の営業収益	2,022,656	498,266,647	
2. 営業費用			
(1) 浄水及び配給水費	246,800,940		
(2) 業務総係費	39,315,351		
(3) 減価償却費	262,284,824		
(4) 資産減耗費	2,246,834	550,647,949	
営業利益			△ 52,381,302
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	252,706		
(2) 他会計補助金	2,665,075		
(3) 他会計負担金	1,754,644		
(4) 長期前受金戻入(補助金等)	42,237,797		
(5) 長期前受金戻入(繰入金)	9,927,264		
(6) 雑収益	820,505		
(7) 加入金	1,940,000	59,597,991	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,592,591		
(2) 雑支出	483,928	7,076,519	52,521,472
経常利益			140,170
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	963,465	963,465	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	11,781	11,781	951,684
当年度純利益			1,091,854
前年度繰越利益剰余金			498,652,794
その他の未処分利益剰余金変動額			190,000,000
当年度未処分利益剰余金			689,744,648

令和6年度村山市水道事業

(令和 6年 4月 1日から

	資本金	剰 余			
		資本剰余金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0
処分後残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026
当年度変動額	0	0	0	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026

令和6年度村山市水道事業剰余金処分計算書

(消費税抜 単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	3,895,862,624	696,026	689,744,648
議会の議決による処分額	190,000,000	0	△ 190,000,000
資本金への組入	190,000,000	0	△ 190,000,000
減債積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
処分後残高	4,085,862,624	696,026	(繰越利益剰余金) 499,744,648

剰余金計算書

令和 7年 3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

金					資本合計
利益剰余金					
減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
0	35,124,017	720,800,000	498,652,794	1,254,576,811	5,151,135,461
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	35,124,017	720,800,000	498,652,794	1,254,576,811	5,151,135,461
0	0	△ 190,000,000	191,091,854	1,091,854	1,091,854
0	0	△ 190,000,000	190,000,000	0	0
0	0	0	1,091,854	1,091,854	1,091,854
0	35,124,017	530,800,000	689,744,648	1,255,668,665	5,152,227,315

令和6年度村山市水道事業貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		87,381,935	
ロ. 建物	168,572,504		
建物減価償却累計額	△ 86,934,550	81,637,954	
ハ. 構築物	10,674,341,955		
構築物減価償却累計額	△ 6,278,912,628	4,395,429,327	
ニ. 機械及び装置	666,899,066		
機械及び装置減価償却累計額	△ 367,730,063	299,169,003	
ホ. 車両運搬具	5,775,524		
車両運搬具減価償却累計額	△ 5,486,748	288,776	
ヘ. 工具、器具及び備品	4,438,430		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 3,906,393	532,037	
ト. 据付量水器	29,611,074		
据付量水器減価償却累計額	△ 15,769,048	13,842,026	
チ. 建設仮勘定		224,134,600	
有形固定資産合計		5,102,415,658	
(2) 投資			
イ. その他投資		44,820	
投資合計		44,820	
固定資産合計			5,102,460,478

2. 流動資産

(1) 現金、預金		1,305,679,265	
(2) 未収金	22,546,672		
未収金貸倒引当金	△ 239,000	22,307,672	
(3) 貯蔵品		7,036,072	
(4) 前払金		180,572,932	
流動資産合計			1,515,595,941
資産合計			6,618,056,419

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債		414,297,816	
(2) 引当金			
イ. 特別修繕引当金	31,974,273		
引当金合計		31,974,273	
固定負債合計			446,272,089

4. 流動負債

(1) 企業債		59,377,969	
(2) 未払金		24,393,019	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	4,016,000		
引当金合計		4,016,000	
(4) その他流動負債		42,424,259	
流動負債合計			130,211,247

5. 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ. 長期前受金（補助金等）	1,990,406,179		
収益化累計額（補助金等）	△ 1,101,060,411	889,345,768	
ロ. 長期前受金（繰入金）	48,531,766		
収益化累計額（繰入金）	△ 48,531,766	0	
長期前受金合計		889,345,768	
繰延収益合計			889,345,768
負債合計			1,465,829,104

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金		3,895,862,624	
資本金合計			3,895,862,624

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	341,621		
ロ. 工事負担金	0		
ハ. 国庫補助金	354,405		
資本剰余金合計		696,026	
(2) 利益剰余金			
イ. 利益積立金	35,124,017		
ロ. 建設改良積立金	530,800,000		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	689,744,648		
利益剰余金合計		1,255,668,665	
剰余金合計			1,256,364,691
資本合計			5,152,227,315
負債資本合計			6,618,056,419

令和 6 年度村山市水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

市民の快適な生活を支える安全な水を安定供給するために、老朽化した配水管の更新工事、民間の宅地開発に伴う配水管の新設工事を実施しました。

また、自然災害による断水に備えるため、幕井水源を利用した緊急時浄水施設の整備工事を実施しています。

(イ) 工事施行状況

建設改良費の総額は 418,148,673 円で、うち配水設備改良費が 417,297,032 円です。

安定供給のために、楯岡新町・河島・林崎・基点・大槇・土生田地区の配水管等更新工事、大旦川河川整備に伴う送水管移設工事を行いました。

また、定住促進のために、次世代まちづくり開発促進事業による楯岡鶴ヶ町地区の宅地開発に伴って配水管新設工事を行いました。

さらに、自然災害による断水に備えるため、緊急時浄水施設の建屋工事、着水井及び浄水槽工事を行いました。

(ロ) 業務状況

令和 6 年度末の給水普及状況は、給水戸数 7,670 戸、給水人口 21,113 人で、普及率は行政区域内人口の 99.9% です。

また、年間配水量は 2,644,059 m³、年間有収水量は 2,088,566 m³で、有収率は 79.0% です。

(ハ) 経営状況

予算の執行にあたっては効率的な経営をめざし費用の節減に努力しましたが、給水収益は、給水人口の減少、節水意識の高揚などにより、前年度比で 12,681,919 円減少しました。

その結果、収益的収支（消費税抜）は、総収益 558,828,103 円、総費用 557,736,249 円で当年度純利益が 1,091,854 円となりました。

一方、資本的収支（消費税込）は、収入総額 106,582,909 円、支出総額 482,934,766 円となり、差 376,351,857 円の収入不足が生じました。この不足額を過年度分損益勘定留保資金 158,710,668 円、建設改良積立金 190,000,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,641,189 円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和 6 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す総収支比率は、人口減少に伴う給水収益の減少等により前年度比 0.4 ポイント減の 100.2% となりましたが、健全経営の水準とされる 100% を上回っています。

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議第 34 号	令和 6 年度村山市水道事業会計補正予算(第 1 号)	R6. 6. 4	R6. 6. 21
議第 44 号	令和 5 年度村山市水道事業会計決算の認定について	R6. 8. 27	R6. 9. 13
議第 66 号	村山市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	R6. 11. 29	R6. 12. 17
議第 68 号	村山市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	R6. 11. 29	R6. 12. 17
議第 71 号	令和 6 年度村山市水道事業会計補正予算(第 2 号)	R6. 11. 29	R6. 12. 17
議第 11 号	令和 7 年度村山市水道事業会計予算	R7. 2. 26	R7. 3. 19
議第 14 号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	R7. 2. 26	R7. 3. 19
議第 16 号	村山市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	R7. 2. 26	R7. 3. 19

(4) 議会報告事項

報告番号	件 名	報告年月日
報第 3 号	村山市水道事業会計予算繰越計算書について	R6. 6. 4
報第 1 号	損害賠償の額を定めることについての専決処分について	R7. 2. 26
報第 2 号	損害賠償の額を定めることについての専決処分について	R7. 2. 26

(5) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(6) 職員に関する事項

(単位：人)

年度別 職名別		令和 7 年 3 月 31 日		令和 6 年 3 月 31 日		比較増減	
		水道企業	課職員	水道企業	課職員	水道企業	課職員
企業職	課長	1	1	1	1	0	0
	課長補佐	0	1	0	1	0	0
	主査	0	2	0	2	0	0
	係長	2	2	2	3	0	△1
	主任	0	0	0	0	0	0
	主事	0	1	1	2	△1	△1
	技師	0	1	1	1	△1	0
	主事補	2	2	1	1	1	1
	技師補	1	1	0	0	1	1
計		6	11	6	11	0	0

※再任用職員及び会計年度任用職員を除く

(7) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工事

(1) 建設、改良工事の概況

(消費税込)

項	工 事 名	本年度施行内容	本年度 工事費(円)	着 工 年月日	完 成 年月日
1	大旦川河川整備補助事業に伴う送水管移設工事	φ 400 GX-DIP L=197.3m 小口径推進 φ 600 L=50.0m	127,666,000	R5. 8. 31	R6. 11. 20
2	市道株川線配水管布設替工事	φ 40 PP L=92.3m 給水管分岐 5箇所	6,611,000	R6. 5. 1	R6. 9. 20
3	緊急時浄水施設整備事業 浄水施設建屋工事	鉄骨造平屋建て 120㎡	65,637,000	R6. 5. 13	R6. 10. 28
4	緊急時浄水施設整備事業 着水井及び浄水槽工事	着水井(原水ポンプ槽) V=30m ³ 浄水槽(兼逆洗水槽) V=100m ³	136,763,000	R6. 5. 13	R7. 2. 20
5	市道碁点温泉二号線(外2路線) 配水管布設替工事	φ 75 GX-DIP L=105.8m φ 50 HPPE L=174.8m φ 40 PP L=29.5m 給水管分岐 15箇所	30,679,000	R6. 5. 30	R6. 10. 31
6	市道林崎線配水管布設替工事	φ 75 HPPE L=135.6m 給水管分岐 5箇所	10,076,000	R6. 6. 24	R6. 10. 31
7	次世代まちづくり開発促進事業 楯岡鶴ヶ町地内配水管布設工事	φ 40 PP L=69.6m 給水管分岐 6箇所	3,289,000	R6. 7. 1	R6. 10. 15
8	楯岡新町地内配水管布設替工事	φ 25 PP L=55.6m φ 20 PP L=1.5m 給水管分岐 5箇所	3,586,000	R6. 7. 1	R6. 10. 15
9	県道東根尾花沢線給水管布設替工事	給水管布設替 14箇所	9,161,900	R6. 7. 22	R6. 12. 20

※ GX-DIPはGX型ダクタイル鋳鉄管、HPPEは水道配水用ポリエチレン管、PPはポリエチレン管の略称

3. 業務

(1) 業務量

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	増減率
1. 行政区域内人口(a)	21,138 人	21,554 人	△ 416 人	△ 1.9 %
2. 給水人口(b)	21,113 人	21,528 人	△ 415 人	△ 1.9 %
3. 給水戸数	7,670 戸	7,650 戸	20 戸	0.3 %
4. 給水栓数	8,593 栓	8,578 栓	15 栓	0.2 %
5. 普及率(b/a)	99.9 %	99.9 %	0.0 %	－
6. 年間配水量(c)	2,644,059 m ³	2,658,806 m ³	△ 14,747 m ³	△ 0.6 %
7. 1日平均配水量	7,244 m ³	7,264 m ³	△ 20 m ³	△ 0.3 %
8. 年間有収水量(d)	2,088,566 m ³	2,148,060 m ³	△ 59,494 m ³	△ 2.8 %
9. 1日平均有収水量	5,722 m ³	5,869 m ³	△ 147 m ³	△ 2.5 %
10. 有収率(d/c)	79.0 %	80.8 %	△ 1.8 %	－

※ 1～5は年度末の数値

(2) 給水栓調

区 分	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計
令和6年度	栓 5,854	栓 2,435	栓 150	栓 52	栓 50	栓 33	栓 17	栓 2	栓 0	栓 8,593
令和5年度	栓 5,876	栓 2,399	栓 149	栓 52	栓 51	栓 32	栓 17	栓 2	栓 0	栓 8,578

※ 年度末の数値

(3) 事業収入に関する事項

(消費税抜)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
事業収益	558,828,103 円	570,161,984 円	△11,333,881 円	△ 2.0 %
営業収益	498,266,647 円	510,676,643 円	△12,409,996 円	△ 2.4 %
営業外収益	59,597,991 円	58,289,553 円	1,308,438 円	2.2 %
特別利益	963,465 円	1,195,788 円	△232,323 円	△ 19.4 %

(4) 事業費に関する事項

(消費税抜)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
事業費用	557,736,249 円	566,867,384 円	△9,131,135 円	△ 1.6 %
営業費用	550,647,949 円	558,136,575 円	△7,488,626 円	△ 1.3 %
営業外費用	7,076,519 円	8,540,893 円	△1,464,374 円	△ 17.1 %
特別損失	11,781 円	189,916 円	△178,135 円	△ 93.8 %

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

(消費税込)

項	契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
1	R5. 3. 22	3, 300, 000	村山市水道電気計装設備保守点検業務委託 (R5年度～R7年度債務負担行為)	三協工業株式会社山形営業所 所長 齊藤 靖訓
2	R5. 8. 31	127, 666, 000	大旦川河川整備補助事業に伴う送水管移設工事	株式会社矢萩土建 代表取締役社長 矢萩 翔一
3	R6. 4. 23	2, 288, 000	水道施設管理システム図修正業務委託	株式会社ナカノアイシステム 山形営業所 所長 大場 正道
4	R6. 5. 1	6, 611, 000	市道株川線配水管布設替工事	稔建設株式会社 代表取締役 佐藤 朋
5	R6. 5. 13	65, 637, 000	緊急時浄水施設整備事業 浄水施設建屋工事	株式会社建北社 代表取締役社長 安達 裕真
6	R6. 5. 13	136, 763, 000	緊急時浄水施設整備事業 着水井及び浄水槽工事	東西水管建設共同企業体 代表者 株式会社建北社 代表取締役社長 安達 裕真
7	R6. 5. 30	30, 679, 000	市道基点温泉二号線 (外 2 路線) 配水管布設替工事	河西・柴田管工事共同企業体 代表者 河西建設株式会社 代表取締役社長 奥山 吉三
8	R6. 6. 24	10, 076, 000	市道林崎線配水管布設替工事	高谷建設株式会社 代表取締役 高谷 博
9	R6. 7. 1	3, 289, 000	次世代まちづくり開発促進事業 楯岡鶴ヶ町地内配水管布設工事	有限会社村山技工 代表取締役 高橋 祐一
10	R6. 7. 1	3, 586, 000	楯岡新町地内配水管布設替工事	村山生コン株式会社 代表取締役 高谷 時子
11	R6. 7. 22	9, 161, 900	県道東根尾花沢線給水管布設替工事	稔建設株式会社 代表取締役 佐藤 朋
12	R6. 7. 22	4, 235, 000	駅西地区送配水管布設工事実施設計業務委託	株式会社三和技術コンサルタント 代表取締役 佐藤 修司
13	R6. 11. 21	4, 059, 000	配水管布設替工事実施設計業務委託	株式会社三和技術コンサルタント 代表取締役 佐藤 修司

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
企業債	538,461,878	0	64,786,093	473,675,785

(ロ) 一時借入金

該当事項なし

5. その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等の使途について（収益的収入）

(イ) 他会計負担金（営業収益）3,648,816 円については、職員給与費に 456,000 円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入）に 599,500 円（特定収入）、材料費（課税仕入）に 1,381,446 円（特定収入）、放水料（課税仕入）に 223,052 円（特定収入）、修繕費（課税仕入）に 940,610 円（特定収入）、水道事業システム借上料（課税仕入）に 48,208 円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ロ) その他の営業収益のうち不課税収入 1,700 円については、職員給与費に 1,700 円（特定収入以外）を充当した。

(ハ) 他会計補助金 2,665,075 円については、企業債償還利息に 2,665,075 円（特定収入以外）を充当した。

(ニ) 他会計負担金（営業外収益）1,754,644 円については、工事請負費（課税仕入）に 1,754,644 円（特定収入）を充当した。

(ホ) 長期前受金戻入 52,165,061 円については、減価償却費に 52,112,951 円（特定収入以外）、資産減耗費に 52,110 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ヘ) 雑収益のうち不課税収入 509,363 円については、職員給与費に 74,673 円（特定収入以外）、修繕費（課税仕入）に 375,760 円（特定収入）、補償金に 58,930 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ト) その他特別利益 963,465 円については、職員給与費に 963,465 円（特定収入以外）を充当した。

(3) 工事負担金等の使途について（資本的収入）

(イ) 工事負担金 96,109,790 円については、職員給与費に 2,901,500 円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入）に 89,944,854 円（特定収入）、洗管料（課税仕入）に 48,180 円（特定収入）、設計業務委託料（課税仕入）に 2,998,380 円（特定収入）、用地費に 216,876 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ロ) 他会計出資金 10,473,119 円については、企業債償還元金に 7,421,801 円（特定収入）、3,051,318 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

令和6年度村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1, 091, 854
減価償却費	262, 284, 824
長期前受金戻入額	△ 52, 165, 061
賞与引当金の増加・減少 (△)	△ 259, 000
貸倒引当金の増加・減少 (△)	39, 000
特別修繕引当金の増加・減少 (△)	△ 7, 817, 900
受取利息及び受取配当金	△ 252, 706
支払利息	6, 592, 591
固定資産除却費	2, 160, 744
未収金の増加 (△) ・減少	30, 387, 765
未払金の増加・減少 (△)	△ 933, 686
たな卸資産の増加 (△) ・減少	△ 1, 687, 270
その他流動資産の増加 (△) ・減少	△ 95, 066, 522
その他流動負債の増加・減少 (△)	18, 127, 591
小計	162, 502, 224
利息及び配当金の受取額	252, 706
利息の支払額	△ 6, 592, 591
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	156, 162, 339

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 443, 603, 984
上記実施に係る補助金、負担金等収入	103, 513, 290
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 340, 090, 694

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 64, 786, 093
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 64, 786, 093

4. 資金増加額 (△減少額)

△ 248, 714, 448

5. 資金期首残高

1, 554, 393, 713

6. 資金期末残高

1, 305, 679, 265

令和6年度村山市水道事業収益費用明細書

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1.事業収益				558,828,103	
	1.営業収益			498,266,647	
		1.給水収益		483,343,175	
			1.水道料金	483,343,175	水道料金
		2.業務受託収益		9,252,000	
			1.業務受託収益	9,252,000	下水道使用料等徴収事務
		3.他会計負担金		3,648,816	
			1.他会計負担金	3,648,816	消火栓関係負担金 公共水呑栓負担金
		4.その他の営業収益		2,022,656	
			1.材料売却収益	0	
			2.手数料	2,022,656	開閉栓手数料 設計審査手数料 工事検査手数料 外
			3.雑収益	0	
	2.営業外収益			59,597,991	
		1.受取利息及び配当金		252,706	
			1.預金利息	160,939	定期預金利息
			2.貸付金利息	91,767	一時貸付金利息
		2.他会計補助金		2,665,075	
			1.他会計補助金	2,665,075	一般会計繰入金 (高料金対策分、簡水統合企業 債利息分、児童手当分)
		3.他会計負担金		1,754,644	
			1.他会計負担金	1,754,644	県河川整備に伴う送水管移設工 事負担金(資産減耗費分)

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		4.長期前受金戻入		52,165,061	
		1.長期前受金戻入 (補助金等)		42,237,797	補助金・工事負担金等の戻入
		2.長期前受金戻入 (繰入金)		9,927,264	一般会計繰入金(簡水統合企業 債元金償還分)の戻入
		5.雑収益		820,505	
		1.不用品売却収益		0	
		2.その他雑収益		820,505	水道用地貸付料、延滞金、 消費税の精算 外
		6.加入金		1,940,000	
		1.加入金		1,940,000	新規加入分、口径変更分
	3.特別利益			963,465	
		1.固定資産売却利 益		0	
		1.固定資産売却利 益		0	
		2.過年度損益修正 益		0	
		1.過年度損益修正 益		0	
		3.その他特別利益		963,465	
		1.その他特別利益		963,465	賞与・貸倒引当金の残高戻入
収 入 合 計				558,828,103	

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1.事業費用				557,736,249	
	1.営業費用			550,647,949	
		1.浄水及び配給水費		246,800,940	
			1.給料	9,376,680	企業職員2名 再任用職員1名
			2.手当	5,297,129	期末手当、勤勉手当 外
			3.賞与引当金繰入額	1,255,000	次年度支給賞与引当
			4.法定福利費	2,516,417	共済組合負担金 外
			5.旅費	0	
			6.被服費	44,910	作業服 外
			7.備消耗品費	43,292	現場用品 外
			8.燃料費	123,587	公用車用燃料
			9.光熱水費	436,768	計装管理室電気料
			10.印刷製本費	0	
			11.通信運搬費	2,319,276	テレメーター回線専用料 外
			12.委託料	14,112,939	電気計装設備点検、水質検査、 水道管理図修正、漏水調査、 施設維持管理 外
			13.手数料	0	
			14.賃借料	294,570	積算システム、コピー機 外
			15.修繕費	4,177,211	メーター取替、漏水修繕、 機械及び装置修繕 外
			16.路面復旧費	350,000	漏水修繕箇所路面復旧
			17.動力費	4,539,141	配水池・ポンプ場電気料
			18.薬品費	80,000	浄水用薬品
			19.材料費	1,738,610	原材料出庫分（消火栓、漏水修繕資材 外）
			20.負担金	36,300	配管設計講習会
			21.受水費	199,514,110	村山広域水道分
			22.工事請負費	545,000	消火栓関係工事

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2.業務総係費		39,315,351	
			1.給料	6,654,600	企業職員2名
			2.手当	3,444,819	期末手当、勤勉手当 外
			3.賞与引当金繰入額	1,300,000	次年度支給賞与引当
			4.報酬	1,844,400	会計年度任用職員1名
			5.法定福利費	2,220,407	共済組合負担金 外
			6.旅費	27,276	会計年度任用職員通勤費
			7.報償費	10,000	採水・通行謝礼
			8.備消耗品費	129,425	事務用品 外
			9.燃料費	48,670	公用車用燃料
			10.印刷製本費	1,285,000	納付書、使用量のお知らせ、封筒 外
			11.通信運搬費	1,361,727	郵便料、電話料
			12.委託料	13,147,601	メーター検針業務
			13.手数料	1,761,682	金融機関出納事務、コンビニ収納事務 外
			14.賃借料	4,074,956	水道事業システム、コピー機 外
			15.修繕費	0	
			16.補償金	158,930	水道施設欠損事故の損害賠償金
			17.食糧費	2,278	水道祭用
			18.交際費	0	
			19.負担金	1,306,609	内部情報系システム、日本水道協会
			20.保険料	268,371	水道賠償責任、建物総合損害共済 外
			21.貸倒引当金繰入額	239,000	次年度不納欠損引当
			22.雑費	29,600	自動車重量税 外

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		3.減価償却費		262,284,824	
		1.有形固定資産減価償却費		262,284,824	構築物、機械及び装置 外
		4.資産減耗費		2,246,834	
		1.固定資産除却費		2,160,744	構築物
		2.たな卸資産減耗費		86,090	旧規格品
		5.その他営業費用		0	
		1.材料売却原価		0	
	2.営業外費用			7,076,519	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費		6,592,591	
		1.企業債利息		6,592,591	利子償還金
		2.借入金利息		0	
		3.企業債手数料及び取扱費		0	
		2.雑支出		483,928	
		1.不用品売却原価		0	
		2.その他雑支出		483,928	消費税の精算
	3.特別損失			11,781	
		1.固定資産売却損		0	
		1.固定資産売却損		0	
		2.過年度損益修正損		11,781	
		1.過年度損益修正損		11,781	過年度水道料金の更正
		3.その他特別損失		0	
		1.その他特別損失		0	

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	4.予備費			0	
		1.予備費		0	
			1.予備費	0	
支 出 合 計				557,736,249	

令和6年度村山市水道事業資本的収支明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金 額 (消費税込)	金 額 (消費税抜)	備 考
1.資本的収入				106,582,909	106,582,909	
	1.工事負担金			96,109,790	96,109,790	
		1.工事負担金		96,109,790	96,109,790	
			1.工事負担金	96,109,790	96,109,790	県河川整備に伴う送水管移設工事分、駅西地区送配水管実施設計分
	2.固定資産売却代金			0	0	
		1.固定資産売却代金		0	0	
			1.固定資産売却代金	0	0	
	3.他会計出資金			10,473,119	10,473,119	
		1.他会計出資金		10,473,119	10,473,119	
			1.他会計出資金	10,473,119	10,473,119	一般会計繰入金 (簡水統合企業債元金償還分)
収 入 合 計				106,582,909	106,582,909	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額 (消費税込)	金 額 (消費税抜)	備 考
1.資本の支出				482,934,766	446,293,958	仮払 36,640,808
	1.建設改良費			418,148,673	381,507,865	仮払 36,640,808
		1.配水設備改良費		417,297,032	380,656,224	仮払 36,640,808
			1.給料	7,021,500	7,021,500	企業職員2名
			2.手当	5,255,391	5,248,083	仮払 7,308 期末手当、勤勉手当 外
			3.法定福利費	2,051,641	2,051,641	共済組合負担金 外
			4.旅費	0	0	
			5.燃料費	0	0	
			6.委託料	9,499,600	8,636,000	仮払 863,600 駅西地区送配水管実施設計、 老朽管更新実施設計 外
			7.工事請負費	393,468,900	357,699,000	仮払 35,769,900 緊急時浄水施設整備（建屋・着 水井・浄水槽）、老朽管更新、 県河川整備に伴う送水管移設 外
		2.量水器設置費		40,600	40,600	
			1.量水器設置費	40,600	40,600	量水器新設分
		3.固定資産購入費		811,041	811,041	
			1.固定資産購入費	811,041	811,041	土地購入費（緊急時浄水施設の 導水管用地）
	2.企業債償還金			64,786,093	64,786,093	
		1.企業債償還金		64,786,093	64,786,093	
			1.企業債償還金	64,786,093	64,786,093	元金償還金
支出合計				482,934,766	446,293,958	

令和6年度村山市

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	85,650,894	1,731,041	0	87,381,935
建物	168,572,504	0	0	168,572,504
構築物	10,514,516,160	203,040,674	43,214,879	10,674,341,955
機械及び装置	666,899,066	0	0	666,899,066
車両運搬具	5,775,524	0	0	5,775,524
工具、器具及び備品	4,438,430	0	0	4,438,430
据付量水器	29,570,474	40,600	0	29,611,074
建設仮勘定	47,189,050	192,636,000	15,690,450	224,134,600
合 計	11,522,612,102	397,448,315	58,905,329	11,861,155,088

(2) 投資

(消費税抜 単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
その他投資	44,820	0	0	0	44,820
合 計	44,820	0	0	0	44,820

水道事業固定資産明細書

(消費税抜 単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累計	
0	0	0	87,381,935
3,487,167	0	86,934,550	81,637,954
229,038,033	41,054,135	6,278,912,628	4,395,429,327
29,629,278	0	367,730,063	299,169,003
0	0	5,486,748	288,776
92,628	0	3,906,393	532,037
37,718	0	15,769,048	13,842,026
0	0	0	224,134,600
262,284,824	41,054,135	6,758,739,430	5,102,415,658

令和6年度村山市

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成 6 年度 財政融資資金	平成 7 年 3 月 27 日	53,800,000	3,538,363	53,800,000
平成 7 年度 財政融資資金	平成 8 年 3 月 25 日	60,000,000	3,376,858	56,507,353
平成 8 年度 財政融資資金	平成 9 年 3 月 25 日	72,000,000	3,727,831	64,226,043
平成 9 年度 財政融資資金	平成10年 3 月 25 日	69,600,000	3,322,051	59,207,118
平成10年度 財政融資資金	平成11年 3 月 25 日	63,100,000	2,949,536	50,665,915
平成11年度 財政融資資金	平成12年 3 月 24 日	60,000,000	2,730,535	45,501,669
平成12年度 財政融資資金	平成13年 3 月 26 日	57,800,000	2,527,262	41,760,673
平成13年度 財政融資資金	平成14年 3 月 25 日	45,500,000	2,005,353	30,163,943
平成14年度 財政融資資金	平成15年 3 月 25 日	18,400,000	769,213	11,903,470
平成15年度 財政融資資金	平成16年 3 月 25 日	9,000,000	378,240	5,234,720
平成16年度 財政融資資金	平成17年 3 月 25 日	9,000,000	371,134	4,829,269
平成17年度 財政融資資金	平成18年 3 月 27 日	17,300,000	698,654	8,569,527
平成18年度 財政融資資金	平成19年 3 月 22 日	38,700,000	1,530,574	17,607,096
平成25年度 財政融資資金	平成26年 3 月 25 日	3,900,000	140,773	815,915
平成25年度 財政融資資金	平成26年 3 月 25 日	3,900,000	440,719	3,458,842
平成26年度 財政融資資金	平成27年 3 月 25 日	43,000,000	1,557,204	7,603,017
平成26年度 財政融資資金	平成27年 3 月 25 日	19,600,000	709,795	3,465,561
平成26年度 財政融資資金	平成27年 3 月 25 日	19,600,000	2,190,808	15,198,632
平成27年度 財政融資資金	平成28年 3 月 25 日	86,900,000	3,321,080	13,185,389
平成27年度 財政融資資金	平成28年 3 月 25 日	49,900,000	1,907,041	7,571,357
平成27年度 財政融資資金	平成28年 3 月 25 日	48,500,000	5,394,272	32,315,890
平成29年度 財政融資資金	平成29年 8 月 18 日	95,400,000	3,590,744	10,708,016
平成 8 年度 地方公共団体金融機構	平成 9 年 3 月 26 日	48,000,000	2,799,491	48,000,000
平成 9 年度 地方公共団体金融機構	平成10年 3 月 25 日	30,400,000	1,620,541	28,744,431
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 3 月 24 日	36,900,000	1,917,744	32,942,206
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 3 月 22 日	40,000,000	2,021,608	33,688,089
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 3 月 22 日	42,200,000	2,046,270	33,670,228
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 3 月 22 日	54,500,000	2,673,733	40,217,542
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 3 月 25 日	51,600,000	2,384,825	36,623,490
平成17年度 地方公共団体金融機構	平成18年 3 月 23 日	12,700,000	569,618	7,029,601
平成18年度 地方公共団体金融機構	平成19年 3 月 29 日	35,800,000	1,574,223	18,109,213
合 計		1,297,000,000	64,786,093	823,324,215

水道事業企業債明細書

(単位：円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
0		年 4.650 %	令和 7 年 3 月 1 日	
3,492,647		年 3.400 %	令和 8 年 3 月 1 日	
7,773,957		年 2.800 %	令和 9 年 3 月 1 日	
10,392,882		年 2.100 %	令和 10 年 3 月 1 日	
12,434,085		年 2.100 %	令和 11 年 3 月 1 日	
14,498,331		年 2.000 %	令和 12 年 3 月 1 日	
16,039,327		年 1.600 %	令和 13 年 3 月 1 日	
15,336,057		年 2.200 %	令和 14 年 3 月 1 日	
6,496,530		年 1.200 %	令和 15 年 3 月 1 日	
3,765,280		年 2.000 %	令和 16 年 3 月 1 日	
4,170,731		年 2.100 %	令和 17 年 3 月 1 日	
8,730,473		年 2.100 %	令和 18 年 3 月 1 日	
21,092,904		年 2.100 %	令和 19 年 3 月 1 日	
3,084,085		年 1.400 %	令和 26 年 3 月 1 日	
441,158		年 0.100 %	令和 8 年 3 月 1 日	
35,396,983		年 1.200 %	令和 27 年 3 月 1 日	
16,134,439		年 1.200 %	令和 27 年 3 月 1 日	
4,401,368		年 0.300 %	令和 9 年 3 月 1 日	
73,714,611		年 0.500 %	令和 28 年 3 月 1 日	
42,328,643		年 0.500 %	令和 28 年 3 月 1 日	
16,184,110		年 0.004 %	令和 10 年 3 月 1 日	
84,691,984		年 0.600 %	令和 29 年 3 月 25 日	うち78,800,000円は起債前借の借換分
0		年 2.850 %	令和 7 年 3 月 20 日	
1,655,569		年 2.150 %	令和 8 年 3 月 20 日	
3,957,794		年 2.100 %	令和 9 年 3 月 20 日	
6,311,911		年 2.000 %	令和 10 年 3 月 20 日	
8,529,772		年 1.650 %	令和 11 年 3 月 20 日	
14,282,458		年 2.200 %	令和 12 年 3 月 20 日	
14,976,510		年 1.300 %	令和 13 年 3 月 20 日	
5,670,399		年 2.000 %	令和 16 年 3 月 20 日	
17,690,787		年 2.100 %	令和 17 年 3 月 20 日	
473,675,785				

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 3 年 ～ 50 年

構築物 10 年 ～ 65 年

機械及び装置 10 年 ～ 30 年

車両運搬具 4 年 ～ 06 年

工具器具及び備品 5 年 ～ 10 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

職員の退職手当については、一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

重要な非資金取引はなし。

Ⅲ 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供されている資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務はなし。

2 企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、157,569,033 円である。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金 3,238,545 円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金 22,990 円を取り崩した。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕費の平準化や大規模な修繕に充てるため、特別修繕引当金 7,817,900 円を取り崩した。

4 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等に準ずる債務

保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務、その他これらに準ずる債務に関する事項はなし。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ その他

1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては従前の例により取り崩すこととする。